

神奈川県における周産期（新生児）救急システム の変遷とこども医療センター

後藤 彰子

神奈川県では昭和63年度に新生児救急システム8年目、産科救急システム3年目を迎えた。

1. 新生児救急システムの推移（表1, 2, 3）

昭和63年度の取り扱い患者は全県で1,176名、62年度に比べて27名減少した。こども医療センターでの取り扱い数は322名で62年度より36名減少した・産科救急より出生した新生児で新生児救急患者として取り扱った数は363名で62年度より65名増加した。

受け入れ病院別では基幹病院（神奈川こども、横浜市大、聖マリ西部、北里、聖マリ、東海、小田原市立、横須賀共済）での取り扱い数が677名、58.0%と62年度と比べて44名減少した。

新生児救急システムを開始した最初の4年間と63年度で死亡原因の推移をみると、先天異常が31%から46%に仮死が18%から24%に、感染症は不変でRDSは26%から6%に減少した。超未熟児は6%から8%にふえている。

2. 産科救急システムの患者取り扱い状況（表1, 2）

昭和60年度（10ヵ月）744名、61年度975名、62年度1,073名、63年度1,159名と年をおって上昇している。地域別（川崎、横浜、三浦、湘南、西湘、県央と6地域に分ける）では横浜地区が41.0%と62年度よりさらに増加した。

分娩前母体搬送は770名で全母体搬送の66.4

表1 神奈川県周産期救急システムの実績

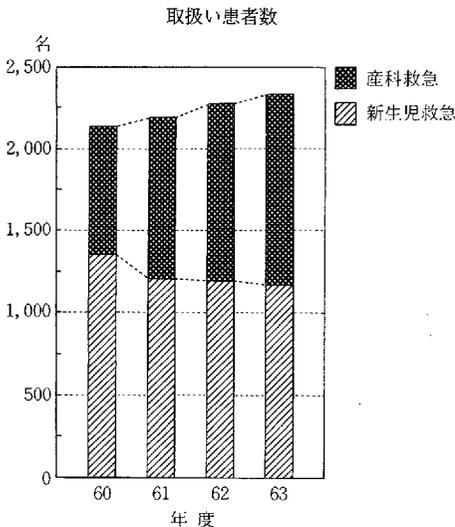


表2 神奈川県周産期救急システム

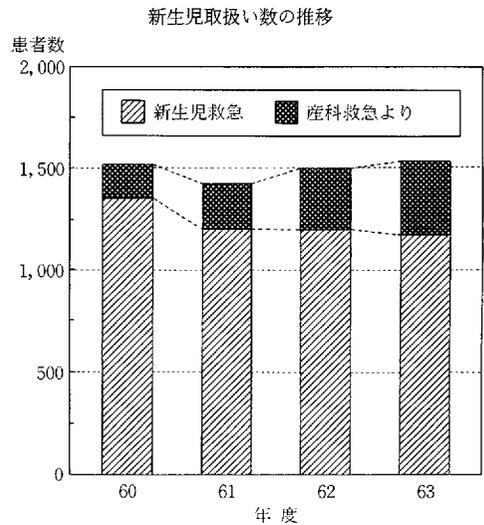


表3 神奈川県新生児救急システム

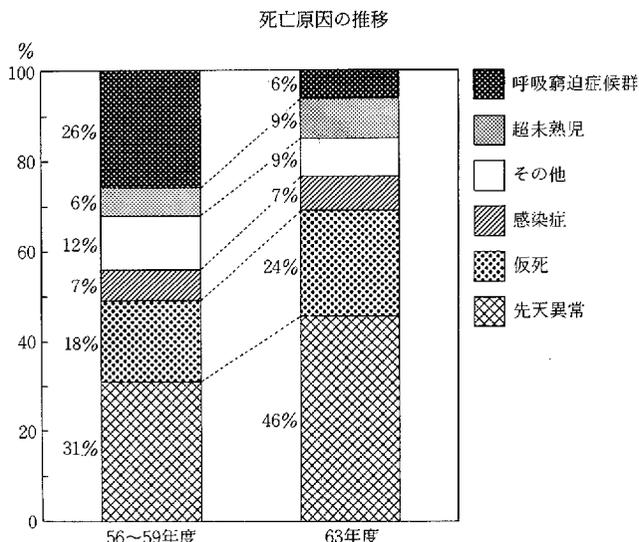
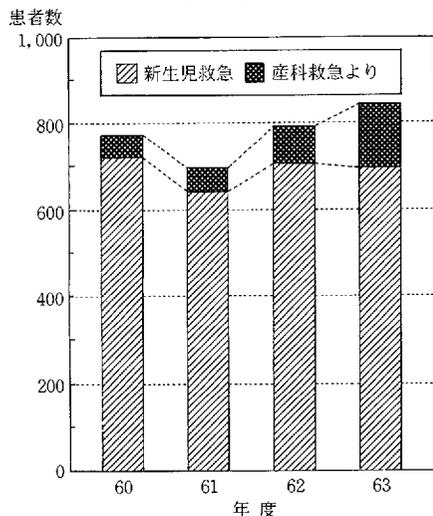


表4 神奈川県周産期救急システム

横浜地区の新生児取扱い



%であった。そのうち切迫早産が26.6%と多かった。送院時の妊娠週数は31週までが273名、35週まであわせると485名で63.0%となる出生体重は1,000g未満91名(62年度74名)、1,000-1,499gが88名(62年度73名)と母体搬送の増加より極小未熟児の増加率のほうが高い。

3. 周産期救急システムの変遷と問題点

昭和60年の産科救急システムの発足より産科

救急取り扱い患者は年ごとにふえ、逆に新生児救急患者は少しずつへっている(表1)。

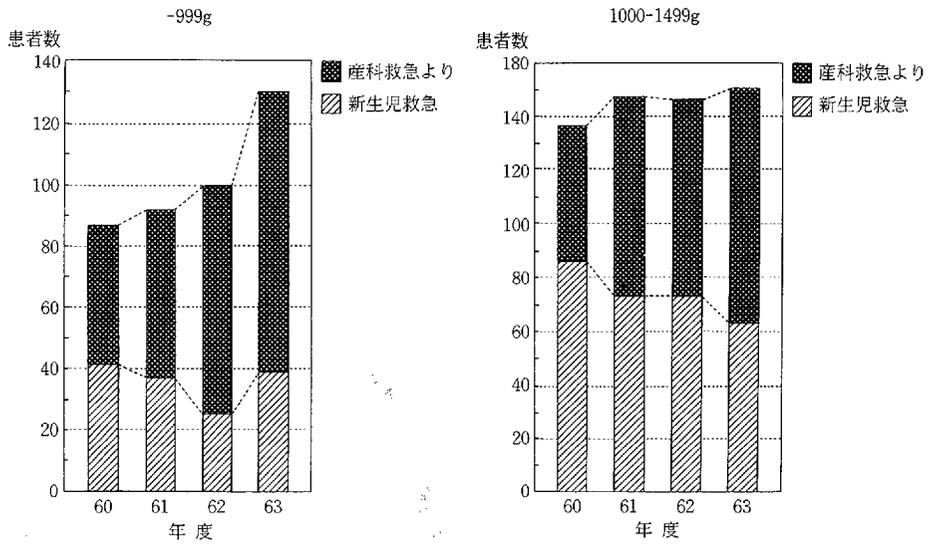
産科救急より出生した新生児救急患者は60年度は169名、61年度221名、62年度298名、63年度363名とふえている(表2)横浜地区ではこの傾向がいちじるしく、各年度51、55、88、150名となっている(表4)。

1,000g未満の超未熟児は産科救急開始とともに新生児救急を上回り、1,000-1,499gでは63年度で新生児救急63名に対して産科救急87名と逆転した(表5)。

以上システムは順調に大きな成果をあげていることがわかるが、種々の問題点を含む。

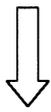
そのひとつは、母体搬送で送られた母親から出生したハイリスク児の受け入れの問題である。神奈川県で母体救急受け入れ施設は33施設、その内新生児受け入れ施設は28施設である。その内狭義のNICUと認定できる施設は3施設しかない。こども医療センターは周産期システムの発展により入院数がへり、超未熟児、極小未熟児がシステム内の協力病院に分散することになった。システムの普及により生じたこれらの問題点の解決はこども医療センターに三次産科施設を併設することと、各NICU 9施設 levelを認定することなどが考えられる。

表5 神奈川県周産期救急システム





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



神奈川県では昭和 63 年度に新生児救急システム 8 年目,産科救急システム 3 年目を迎えた。
1. 新生児救急システムの推移(表 1,2,3)昭和 63 年度の取り扱い患者は全県で 1,176 名,62 年度に比べて 27 名減少した。こども医療センターでの取り扱い数は 322 名で 62 年度より 36 名減少した・産科救急より出生した新生児で新生児救急患者として取り扱った数は 363 名で 62 年度より 65 名増加した。

受け入れ病院別では基幹病院(神奈川こども,横浜市大,聖マリ西部,北里,聖マリ,東海,小田原市立,横須賀共済)での取り扱い数が 677 名,58.0%と 62 年度と比べて 44 名減少した。